

一般質問18人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、3月定例会会議録は6月中旬から閲覧可能です。

北野 唯道

問 生活圏の除染について

答 家屋の除染、表土の除去及び客土、庭木など計70万円となっている。白河市全戸2779すべて除染すると約160億円となる。

問 少子化対策に係る市の取り組みについて

答 子育てと仕事の両立支援することや子供を産み育てやすい環境の整備を進めていく必要があるものと考えている。

問 児童虐待の件数と市の取り組みについて

答 平成22・23年度74件の報告があり、そのうち虐待が疑われる件数は、22年度3件で、児童相談所や学校などの関係機関と連携し継続指導・観察を行っている。

問 救急搬送における傷病者の受け入れ先について

答 近年、速やかに受入れ医療機関の決定ができていない。

緑川 棋生

東日本大震災を教訓とする防災計画が、再生の光の一端を担うものと考えて質問した。

問 再生の光を発信するとう市長の思い、決意とは。

答 復興には他の力を借りず自らの意思と責任において、足元にある資源を見直し、磨き、それを生かしたまちづくりを、今まで以上に進めていく行政と市民の力と英知とを結集し、県内を覆う霧を払い、再生の牽引役を担っていく。

問 より実効性のある防災計画にするための取り組みとは。

答 市民や職員を対象としたアンケートを実施し、市民検討委員会や防災会議などで、実効性のある計画を策定する。また、15の自治体との災害援

助協定の連携の強化を図る。

柴原 隆夫

問 市民文化会館の事業費は60億円で、駐車場はJR駅北側の市有地が予定です。ただし、60億円とは別に地下及び地上通路の整備を行うには、多額の費用が見込まれる。仮に8億、10億円の費用でも整備を行なうのか。

答 また、図書館わきのイベント広場等を駐車場に整備した場合は200台が確保できるか。

問 地下及び地上通路の整備については種々の検討を行なう。イベント広場等の駐車場整備は考えていない。

問 効果的な除染作業を行なうには、除染に関する「基礎知識と技能」を有した指導者が必要です。市はその指導者を養成し、市民が行なう除染作業に派遣する制度を作っているかどうか。

答 除染リーダーの育成は必要である。除染の指導者養成講習会を開催していきたい。

問 原発事故のデータはチェルノブイリ被災地のものだけです。子供たちを放射能から守るには、最悪の事態を想定した対処が必要と考えるがどう

うか。

答 最大の努力をしたいと考えている。

室井 伸一

問 市長のビジョンについて

答 東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機として、我が国のエネルギー政策は、今、大きな転換期を迎えている。このようなことから、本年1月に市内の企業及び関連団体等で構成する白河地域再生可能エネルギー推進協議会を設立し、その一歩を踏み出したところである。また、本年度から開始した住宅用太陽光発電システム設置事業の継続や、国のグリーンニューディール基金を活用した公共施設における再生可能エネルギー施設の導入など、各種施策の展開を通じて、その推進に努めるほか、林業と連携したバイオマスエネルギーを利用した産業雇用の創出を図りたいと考える。

問 新たな視点に立った技術としての「エネルギーハーベスティング」については、今後の動向に注目したい。



南中学校に設置された太陽電池パネル

佐久間 進

問 農業振興、風評被害払拭について

答 新規就農者を積極的に支援し、集落営農や法人化を推進していく。除染活動も重要で、果樹生産組合が組織を挙げて除染活動に取り組んでいるが、この努力が白河果樹ブランドの復権につながると確信している。風評被害の払拭には、農産物の安全性を伝える、地道な活動を継続していく。

問 新市民文化会館について

答 5回にわたり建設検討委員会を開催し、施設の性格、規模、構成及び配置計画などについて検討を重ねている。

音響反射板などの舞台装置、サブホールの形式、空調などの設備については、今後の検討項目としている。

問 県道埴泉崎線の歩道整備について

答 通学路であり、歩行者の安全を最優先し、きめ細かな除雪を行い、歩行空間が確保できるよう県南建設事務所に要望を行った。歩道の設置は早期整備を強く要望していく。



県道埴泉崎線 (東下野出島地内)

深谷博歩

問 アナログ放送が3月末で終了するが、難視聴地域数と世帯数を把握していれば伺いたい。

答 難視聴地域は、市全域で114地区3820世帯あるがBS暫定受信対策されているのですべての世帯で視聴できるものと考えている。

問 難視聴対策で旗宿の大久保山に中継局の工事中と聞いているが詳細を伺いたい。

答 建設中の中継局で約2700世帯の難視聴が解消できると見込んでいるが、今後も少額負担で難視聴が解消できる対策を講じたい。

問 社会福祉協議会管轄の屋内ゲートボール場の利用料改定が4月より実施されるが免除の要請を市として考えてはどうか。

答 運営から維持管理まで、社会福祉協議会の理事会・評議会などで決定しているため、社会福祉協議会の見解として回答したい。利用料金の改定は合併後の懸案事項であり、利用者間の公平性が図られ、受益者負担の観点からも理解が得られると考えている。

大竹功一

問 白河地方・会津地方損害賠償対策本部は、損害賠償区域の線引きについて、福島県全体が賠償区域となるまで解散しないと考えてよいか。

答 何度言っても、国が動かない場合はどうしようもないが、今後の対応について現段階ではお答えできない。

問 対策本部の理事の方から本部会議が総会以降、一度も開催されていないと不満を漏らしていた。対策本部は議員等の意見を集約し、今後の活動にいかしてはどうか。

答 いろんな意見があるが、要求内容は一緒である。時間がない中で県と連携し、各理事と行動しているの、勘案していただきたい。

問 本部として住民の怒りを表すために抗議集会を開催するとか、国・審査会・東電に抗議のしがきを市民に送付してもらうとか考えられないのか。

答 対策本部は本来「県」として動くべきものであり、その意見は「県」に向けられるものと思う。議員の意見は理解できるので、意見として受け止めたい。

藤田文夫

問 東日本大震災から1年が経過して市長の感想を伺う。

答 消防団・町内会などを中心とした地域防災力の拡充を推進するなど、災害に強いまちづくりをすることが重要であり、市民の安全・安心を念頭に災害に対応した行政を運営することが不可欠と実感した1年間であった。

問 市役所機能が喪失した場合の対応について伺う。

答 大震災時においても、行政サービスが継続できるように、外部データセンターの活用を含め、情報のバックアップ体制の整備について検討したい。

問 市指定重要文化財「鈴木家住宅」について伺う。

答 市指定重要文化財であり、歴史的価値も高いので、その保存や活用方法については新年度の公民館建設基本設計の中で、具体的に検討したい。

問 放射線教育について伺う。

答 放射線に関する基礎知識、身の回りの放射線の状況、放射線から身体を守る生活上の留意点などを指導している。

問 「水野谷正則」の申請

と要件緩和について

答 白河地方の町村・商工団体等と連携を図りながら、関係機関に働きかけたい。

問 「ふくしま産業復興企業立地補助金事業」について

答 新增設の企業に対し、1企業あたり投資額の3分の2を対象とし、最大200億円が補助される。

問 「白河地域再生可能エネルギー推進協議会」について

答 地域産業の育成と雇用の確保を目的に、関連事業の拡大と新規参入を促す。

問 郷土愛の育成について

答 白河の歴史と文化を尊重する教育を充実するために、白河の歴史再発見事業を立ち上げた。

問 徳育(善行賞等)について

答 善い行いをさらに賞賛し、豊かな心を育むよう、校長会などで指導する。

問 学力向上(各種検定への取り組み)について

答 さらに推進され、学力向上が図られるよう指導助言する。

問 釜子小学校について

問 進入路について

答 平成24年度に完了する。

問 改修改築について

答 平24年度については、基本設計に取り組みたい。

戸 倉 耕 一

問 地域協議会の役割と効果について

答 地域協議会は、地域の声を代弁する大変重要な会議であり、もう一度原点に戻り、各地域の課題と解決策や、活性化のための方策、さらには将来への展望などを議論する場として活用すべきと考える。各地域の住民の声を丁寧にお聴きし、きめ細やかな、質の高い行政サービスを展開したい。

問 インフラ（道路）整備を

答 どのような計画で取り組むか。経年劣化した道路の安全性向上と長寿命化を図るため、性能を計画的に更新していく必要がある。

このため、路面状況のほか、交通量や補修履歴などを十分に把握しながら、限られた予算の中で、通常の維持補修や修繕事業と昨年創設した「安全・安心身近な施設整備事業」等を計画的に実施し、道路を通じた市全域の均衡ある発展につなげていきたい。

穂 積 栄 治

合併特例債の期限と限度額もある中で、3地域に対する約束された投資割合をどう守るのか。残された期間の中で、その約束が果たされるのか。大変気になるので質問する。

問 合併特例債（平成24年度予定も含め）総額は。

答 建設事業では、22年度実績、23年度見込み額と24年度当初予算額を含めた合計額は107億5030万円、合併補助金を含めると109億4606万円の見込みである。

問 24年度分を含めた特例債の旧市と旧3村の利用比率は。

答 白河地区67億500万円で83・2パーセント、表郷地区5億7736万円で7・1パーセント、大信地区4億4311万円で5・5パーセント、東地区3億3610万円で4・2パーセントである。

問 最終的な起債額と旧市と旧3村の比率はどの程度にしたいのか。

答 合併特例債の活用予定上限額「建設事業」として188億2000万円と設定。今後については、「新市建設計画」に基づき、事業の必要性や優先

度などを総合的に考慮しながら、「均衡ある発展」のために活用したい。

菅 原 修 一

問 農地の除染と放射線マップの作成について

答 空間線量及び土壌調査は、市において30箇所、JAしらかわが4ヘクタールに1カ所、東西しらかわが1ヘクタールに1カ所行っており、それらの結果を基に作成し、生産者に情報を発信する。

問 100ベクレルを超えた米の対策と今年の作付けについて

答 基準値を超える米が検出された旧白坂村の米は、全量が買い上げる。今年の作付けは水田の除染や収穫後の保管方法、全袋検査を条件に、作付けできる。

問 指定管理者制度の目的と選定方法について

答 多様化する住民ニーズに対して、住民サービスの向上と経費の節減を目的としている。選定については、条例に基づき公募により行い、審査会において選定される。

問 JR白坂駅のトイレ設置について

答 平成14年老朽化が進んで

いることから、地元町内会の理解を得て、撤去した経緯があるが、引き続きJR東日本に対し、設置するよう粘り強く要望したい。

深 谷 弘

問 震災からの復興と消費税増税

答 震災からの復興・復興を真剣に考えれば、その妨げとなる消費税増税は避けるべきである。野田首相は、「消費税増税は、どの政権でも避けて通れない」と繰り返ししているが、本当にそうなのか。市長の見解を求める。

問 増税の前に税制の見直しが必要である。また、マクロ経済が弱っている状況にあり、しかも大震災で地域経済が疲弊しているなかでの増税には疑問がある。

問 放射能対策について

答 市の除染計画は、県のマニュアル通りに、除染方法やスケジュールの一般的な方向性を示したものである。これまで具体化されたのは、町内会等による通学路除染と宅地内の「ホットスポット除染」くらいではないか。今後どのように進めていくのか。

答 仮置き場が確保できず、

面的除染ができない状況にある。本格的な除染については、除染計画に従い、施設除染は管理者において、個人住宅は市が主体となり線量の高い所から順次取り組んでいく。

藤 田 久 男

問 指定管理者制度について

答 公募の場合、募集期間や広報媒体など、どのようにしているか。

問 広報白河、市ホームページ及び各庁舎の掲示板に約1カ月間の公募を行う。原則公募となっているが、一部の施設は地元コミュニティやNPOなどの活動促進のために公募はしていない。

問 管理者にさせている各施設の運営管理指導はどのようにしているのか。

答 白河市指定管理者制度に基づいて、施設の管理者に必要に応じ指導助言を行っている。

問 受託団体において、市職員OBは何人いるのか。

答 社会福祉協議会、しらかわ物産協会、NPO法人しらかわスポーツ施設利用者会に各1名の計3名いる。

問 市の管理道路について

問 市道の舗装率は。

答 平成23年4月1日現在、白河71・5、表郷58・5、大信76・7、東65・7パーセントである。

問 未舗装道路改修の要望は

どのように対応するのか。

答 いろいろ工夫して効率的に実施したい。

佐川京子

〈復興支援策の国への要望〉

問 福島県ナンバーの高速料金無料化や福島県応援税の創設、環境やエネルギーに関する国の機関を県内に設置することを国に要望してほしい。

答 福島県復興再生の基本方針案の作成に際し市民の声が反映できるよう強く訴えます。

〈風評被害対策について〉

問 白河の特産物販売のアンテナショップを首都圏に常設してほしい。

答 風評被害払拭には農産物の安全性を広く伝えることが近道との認識から災害協定や友好都市を通じてアンテナショップの設置も含め可能性について検討したい。

〈教育行政について〉

問 特別支援教育の考え方を教師研修に取り入れてほしい。

答 教員や支援員の研修会を充実させ教員の特別支援教育に対する理解を深め通常学級の指導にも広げていきたい。

問 教育長のビジョンについて

答 思いやりの心を持ち、生まれ育った白河を愛し、白河の発展に貢献する人材、世界に羽ばたく人材を育成したい。

吾妻一郎

問 福島第一原子力発電所事故に伴うしらかわ地方、会津地方の賠償について

答 原子力発電所事故によって、福島県全住民が被ったさまざまな損害は、すべて賠償されるが大原則であり、昨年12月に示された指針において、対象地域と地域外に線引きされたことは、誠に理不尽なものと言わざるを得ない。国の指針にかかわらず、県南、会津、南会津住民の損害を確実に賠償することを要求してきた。引き続き、十分な賠償を行うよう強く求めるため、交渉の場を設け、より具体的な回答を得たいと考える。

問 徒歩で通学する子供たちは、道路路肩の線量の高い部分を通行している。園庭や校

庭への対応に比べると、通学路の除染は進んでいるとは言えない。具体的にどのような対応するのか伺う。

答 通学路の中には、放射線量の高い、いわゆるホットスポットもあることから、引き続き子供の安全確保のために除染活動を実施していく。

大花務

問 復興計画に込めた、鈴木市長の思いについて

答 今年を復興元年と位置付け、市民の安全安心を最大の使命とし、これからの白河の産業振興、災害に強いまちづくり、再生可能エネルギー、新しい視点のまちづくりが重要であろうと考えており、市民生活向上のため、きめ細かな目配りに努め、創造的な復興に取り組みたい。

問 集会所整備事業について

答 平成23年度は9棟で飯沢金勝寺集会所、夏梨集会所、会津町集会所の3棟が年度内に竣工する。他の6棟は桜町集会所・桜岡集会所、形見集会所、反町・藪集会所は4月に、大工町集会所、堂山集会所は5月竣工予定である。

問 市民文化会館建設概要は。

答 映画上映も含め多種多様な活動に活用できる施設として平成27年11月頃開館を予定している。



会津町集会所

石名国光

問 新たな仮置き場計画を検討して、管理・安全対策を説明することについて伺う。

答 他市町村の事例も参考にしながら、構造や安全対策と、市が責任を持って保管し、管理に万全を期すことなどを丁寧に住民に説明して設置に向けて努力する。

問 食品の安全と安心を確保する測定体制の充実に向け、導入する機器数と設置箇所について伺う。

答 3月1日から、県から6台貸与を受け、6月からは全

体で15台になることから、検査体制の充実が図られ、検査結果を市民に開示し、食の安全・安心の確保に努めたい。

問 他市町村に先駆け再生可能エネルギーを積極的に導入した施策で企業誘致につなげることについて伺う。

答 白河地域再生可能エネルギー推進協議会と連携し、新技術開発を目指す研究機関を誘致し、産業基盤の強化を図りたい。また、リチウムイオン電池産業などの技術革新が著しく、需要も拡大している関連産業の誘致にも企業立地補助金を活用し、集積を図りたい。



白河市表郷クワトロニック（表郷金山）

総括質疑

穂積 栄 治

白河市表郷クリニックの指定管理者の指定については、地域医療にかかわる議案であることから質問する。

問 指定管理者が変更となった理由について。プレゼンテーション（企画案の提案・説明）のどんな点で評価の優劣があったのか。

答 恵周会白河病院に評価が高い点は、人員配置計画、職員によるバックアップ体制に優れていること。新たな事業として、整形外科の具体的提案がされたこと、経営の安定性、救急医療体制が整っていることである。一方、育慈会（いわしなクリニック）は、表郷地域における医療提供の実績が高く評価されたが、総合得点で恵周会白河病院が上回った。

問 今後、新しい指定管理者のもとでの医療体制はどうなるのか。

答 表郷クリニックは現在の院長を中心に運営される。整形外科の具体的な提案があるので、表郷地域にはさらに充実した医療が提供できるものと考えている。

大竹 功

問 白河市表郷クリニックの指定管理者の指定について、申請した2団体とも現在の医療スタッフで申請しているが、一方の法人の職員をどうして他方が申請時、医療スタッフとしてプレゼンできるのか。

答 当該医師に診療継続の意志を確認してある。どちらの団体が指定を受けても当該医師が診療を継続するということである。

問 平成24年度一般会計予算のうち、国際交流事業補助金の内容をお聞かせください。

答 9月ころ実施予定の姉妹都市提携20周年記念市民交流の旅では、市長・市長夫人・市議会議長及び随行員2名の渡航経費370万円を計上。8月下旬開催予定の第3回日仏自治体交流会議では国際交流協会員として市幹部の一人の出席を予定し、渡航費用は5泊6日で約90万円の計上。中学生海外派遣事業では、20名の参加で一人5万円の補助及び派遣団長・随行員渡航経費で約150万円の計約250万円の予算計上となっている。

深谷 弘

問 介護保険料の大幅引き上げ 平成24～26年度介護保険

料が、基準額で4万2600円（月額3550円）から6万1200円（月額5100円）へ、年額で1万8600円（月額1550円）、43・7パーセントの大幅引き上げとなる。65歳以上の高齢者の生活は大変になる。保険給付費（介護サービスの総量）が増えれば、保険料に跳ね返る制度であることはわかるが、一般会計からの繰入で保険料を抑えることはできないのか。

答 高齢者の増加、施設入所待機者改善のため特養ホーム40床・介護老人保健施設87床の整備などで、今後3年間保険給付費の大幅な伸びが見込まれる。介護保険制度は助け合いの精神に基づくものであり、保険料は、保険給付費の50パーセント（65歳以上21パーセント、40～64歳は29パーセント）を充てることになっている。助け合いの精神が揺るがないように、高齢者にも応分の負担をお願いしたい。制度を理解していただくよう努めるとともに、市長会等を通じ制度改善を国に求めている。

東京電力からの賠償と県原子力被害応急対策基金による支援の受け入れを決定しました

市議会は、昨年12月7日に原子力損害賠償紛争審査会（文部科学省）が示した賠償指針で県南地方・会津地方・南会津地方が賠償対象から除外されたことに対し、県知事への要望行動、抗議する決議、県南市町村長・議会議員緊急決起集会及び街頭署名活動などを通して、賠償指針の見直しを求めてきました。

さらには、白河市長を本部長とする福島県白河地方・会津地方原子力損害賠償対策本部が設置され、市町村・議会一丸となって国・東京電力に対して交渉・要請を行ってまいりましたが、3月29日（木）、福島市において、同対策本部の全体会議が開催され、東京電力から示された県南地域の9市町村の妊婦及び18歳以下の子供への一律20万円の賠償と、県が示した原子力被害応急対策基金の活用による両地方への支援策について、受け入れることを決定しました。

決定した概要は、次のとおりです。

県南地域（白河市）東京電力からの賠償及び県基金による給付金の概要

対象者	東京電力からの賠償金	県基金による給付金	合計
① 妊娠された方 ② 18歳以下であった方	20万円	10万円	30万円
③ 上記以外の方		4万円	4万円

傍聴席

3月12日、関辺小学校6年生21人と引率の先生が社会科見学として3月定例会一般質問を傍聴しました。

開議前に、議場において議長から議会の仕組みなどの話を聞きました。

卒業前の忙しい時期にもかかわらず、子どもたちから感想をいただきました。次号の掲載を予定しています。なお、3月定例会一般質問傍聴者数は次のとおりです。

3月7日（水）	34人
8日（木）	5人
9日（金）	4人
12日（月）	26人



関辺小学校6年生と正副議長（議場にて）